

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	地域の港湾における広域災害対応体制の構築のために必要な経費		<b>担当部局</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	海岸・防災課		海岸・防災課長 丸山 隆英	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方部において大規模な災害が発生した際に、緊急物資輸送等広域的な災害応急対策活動の中核となる港湾について、具体的な地域を対象に、関係機関が協働しつつ、想定される被害や緊急物資輸送ルートを検討し、応急復旧や緊急物資輸送に係る活動手順や体制を検討することにより、地域の防災力向上を図ることを目的とするものである。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	各地方部において、広域災害応急対策活動の中核となる港湾は海上からの緊急物資輸送の中継機能等を担うものであるが、地方によってカバーすべき地域の地形、人口分布、土地利用等は多様であり、また港湾施設や輸送を担う関係機関の状況もさまざまである。このため、各地方それぞれにおいて、大規模災害時における港湾の広域的な役割を整理し、その活用方法や関係機関の役割分担等を決めておく必要がある。地震災害の危険性が指摘される東北を対象として、広域災害応急対策活動の中核となる港湾の初動から運用立ち上げに至る仕組みづくりを関係機関が協働して行うためのものであり、当該地方の防災力向上を行う。						
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	0	0	6	0	-
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	6	0	0
	執行額	0	0	6			
	執行率(%)	0	0	97			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	東北地方における広域災害に対する防災計画を検討したものであり、成果目標及び成果実績を定めて実施するというものではない。		成果実績				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
			活動実績(当初見込み)			( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東北地方整備局自らが企画・立案、業務発注を行っていることから、支出先、使途、事業の実施状況は十分に把握できている。また、本省においては、東北地方整備局からの報告を以て事業の進捗状況の管理を行っている。</p> <p>本事業については平成22年度までの検討結果をもって、事業目的の達成が見込まれていることから、来年度以降の実施の必要性が認められないため、事業を廃止する。</p> <p>今後は東北地方の広域災害応急対策活動の中核となる港湾の初動から運用立ち上げに至る仕組みづくりを関係機関が協働し、検討を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		<p>本事業については平成22年度の検討結果をもって、事業目的の達成が見込まれていることから、来年度以降の実施の必要性が認められないため、事業を廃止する。</p> <p>なお、今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとする。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業廃止			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省  
6百万円

東北地方の太平洋沿岸において、複数  
県に跨る大規模地震災害が発生した際  
の地域における防災力の向上を図るこ  
とを目的に海上からの緊急物資輸送の  
受け入れや復旧活動の基地となる広域  
防災拠点の構築に向けて、広域災害対



A. 東北地方整備局  
6百万円

東北地方の太平洋沿岸において、複数  
県に跨る大規模地震災害が発生した際  
の地域における防災力の向上を図るこ  
とを目的に海上からの緊急物資輸送の  
受け入れや復旧活動の基地となる広域  
防災拠点の構築に向けて、広域災害対

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
総合的物流体系整備推進調	地域の港湾における広域災害対応体制構築の検討	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.000	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					